

「特許行政年次報告書2026年版」について

特許庁総務部企画調査課企画班
調査係長 内村 駿介

特許庁は、2026年7月27日に、「特許行政年次報告書2026年版」（以下「本報告書」）を公表しました。そこで、本稿では、第Ⅰ章で本報告書の概要について、第Ⅱ章で産業財産権をめぐる動向の概要について御紹介します。

Ⅰ．本報告書の概要について

「特許行政年次報告書」とは、産業財産権制度に関心を持ち理解を深めていただくために、産業財産権をめぐる特許庁における取組について取りまとめたものです。

具体的には、統計情報を紹介する第1部「グラフでみる主要な統計情報」、特許庁の施策を紹介する第2部「施策一覧」及び「付録」で構成しています。第1部では、視認性の高いグラフ形式で、主要な統計情報を紹介するとともに、産業財産権をめぐる動向のうち着目すべきポイントを解説しています。また、第2部の「施策一覧」では、特許庁の施策を網羅的に掲載するとともに、その概要及び2025年度における成果について要点をおさえた記載とすることにより、容易に施策の全体像を把握できるようにしています。

特許行政年次報告書2025年版の「第2部 詳細な統計情報」に掲載していた統計情報は、特許行政年次報告書2026年版では「統計・資料編」としてCSVファイル形式で提供します。下記の「特許行政年次報告書2026年版統計情報ダウンロード」ページよりご利用ください。（<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2026/graph.html>）

【「特許行政年次報告書2026年版」の主要構成】

第1部 グラフでみる主要な統計情報

- 第1章 グラフで見る国内外の動向
- 第2章 企業等における知的財産活動
- 第3章 中小企業・地域における知的財産活動
- 第4章 大学等における知的財産活動
- 第5章 施策に関する動向
- 第6章 出願動向の変化とグローバル

第2部 施策一覧

- 第1章 特許における取組
- 第2章 意匠における取組
- 第3章 商標における取組
- 第4章 審判における取組
- 第5章 多様なユーザーへの支援・施策等